

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 栄 電 子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員経理部長 津田 百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員経理部長 津田 百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,650,733	1,358,193	5,929,403
経常利益 (千円)	70,530	24,324	134,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	56,976	20,171	105,164
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,657	17,031	43,507
純資産額 (千円)	2,827,151	2,822,481	2,841,001
総資産額 (千円)	5,603,957	5,145,502	5,124,219
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.22	3.97	20.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.45	54.85	55.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、売上高1,358百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益16百万円（前年同四半期比71.0%減）、経常利益24百万円（前年同四半期比65.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同四半期比64.6%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、社会インフラ設備関連顧客への売上は堅調に推移いたしました。当社主力市場である半導体製造装置関連の顧客への売上げが減少し、販売費及び一般管理費がやや減少したものの、売上高の減少から利益も前年同期比で大きく減少いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,145百万円（前連結会計年度末比21百万円、0.4%増）となりました。

流動資産は3,021百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金等の増加であります。

固定資産は2,123百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少と設備等の減価償却による減少であります。

負債は、2,323百万円（前連結会計年度末比39百万円、1.7%増）となりました。

流動負債は2,141百万円で、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

固定負債は181百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金と繰延税金負債の減少であります。

純資産は、2,822百万円（前連結会計年度末比18百万円、0.7%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,077,700	50,777	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,777	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	11,200		11,200	0.22
計		11,200		11,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	900,690	972,031
受取手形及び売掛金	1,454,907	1,414,045
電子記録債権	245,542	230,786
商品	378,843	398,384
その他	14,415	6,780
貸倒引当金	562	415
<b>流動資産合計</b>	<b>2,993,836</b>	<b>3,021,613</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	493,636	488,802
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	6,482	7,859
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,658,994</b>	<b>1,655,537</b>
無形固定資産	36,465	38,659
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	413,689	409,841
その他	54,217	52,834
貸倒引当金	32,983	32,983
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>434,923</b>	<b>429,691</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,130,383</b>	<b>2,123,889</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,124,219</b>	<b>5,145,502</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,254,971	1,289,544
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	16,017	8,350
賞与引当金	27,678	39,196
その他	71,649	84,312
<b>流動負債合計</b>	<b>2,090,317</b>	<b>2,141,403</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	55,000	50,000
繰延税金負債	101,792	97,260
退職給付に係る負債	23,936	24,392
その他	12,172	9,964
<b>固定負債合計</b>	<b>192,901</b>	<b>181,617</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,283,218</b>	<b>2,323,021</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,821,831	1,806,451
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	2,689,418	2,674,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,941	148,363
為替換算調整勘定	358	78
その他の包括利益累計額合計	151,583	148,442
純資産合計	2,841,001	2,822,481
負債純資産合計	5,124,219	5,145,502



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,650,733	1,358,193
売上原価	1,387,962	1,145,787
売上総利益	262,771	212,406
販売費及び一般管理費	204,283	195,433
営業利益	58,487	16,972
営業外収益		
受取利息	-	12
受取配当金	11,027	11,140
不動産賃貸料	494	-
持分法による投資利益	2,378	-
その他	481	194
営業外収益合計	14,381	11,347
営業外費用		
支払利息	1,836	1,747
不動産賃貸費用	349	-
持分法による投資損失	-	2,027
その他	152	220
営業外費用合計	2,338	3,995
経常利益	70,530	24,324
税金等調整前四半期純利益	70,530	24,324
法人税、住民税及び事業税	20,751	7,825
法人税等調整額	7,196	3,672
法人税等合計	13,554	4,152
四半期純利益	56,976	20,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,976	20,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	56,976	20,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,182	3,577
持分法適用会社に対する持分相当額	135	436
その他の包括利益合計	27,318	3,140
四半期包括利益	29,657	17,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,657	17,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	50,212千円	43,979千円
電子記録債権	7,170千円	6,171千円
支払手形	113,700千円	79,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	6,210千円	5,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,787	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金の額には記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,551	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円22銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,976	20,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	56,976	20,171
普通株式の期中平均株式数(株)	5,078,736	5,078,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。